

### 事業の概要

多様化する地域課題の解決や住民満足度の高い地域社会づくりを目指し、市民と行政とが共に取り組む「協働」のまちづくりの実現に向け、住民自治組織の設立及び設立後の活動・運営に関して支援を行う。

住民の主体的な課題解決を推進するため、サポート業務の実施により、協働への意識醸成や住民自治組織設立を推進する。

また、住民自治組織の円滑な運営と地域特性に応じたまちづくりを支援するため、石巻市住民自治組織交付金を交付する。

### 令和3年度の取組・成果

市内16地区のうち、組織設立は4地区にとどまっている。人口減少・少子高齢化により地域の担い手が不足し、住民主体の地域づくりに向けての意識醸成には時間を要する。

令和3年度では、2地区において準備組織が設立し、今後の住民自治組織の設立に向けて、運営方法や活動内容について検討を行った。

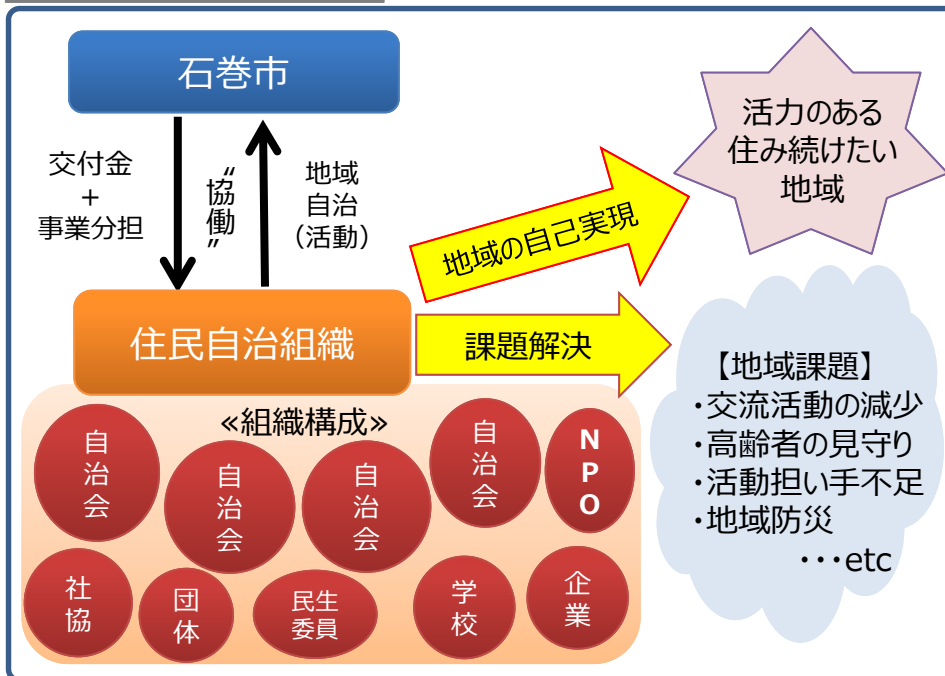


### 今後の課題・工夫点及び方向性

価値観の多様化やライフスタイルの変化など、課題が複雑化する地域に対して、地区全体の人材やノウハウを活かした地域づくりを目指し、地域の実情に応じて、より柔軟な対応で進めていく。

住民自治組織の設立期限は設けず、意欲が高まった地区から具体的支援を行っていくほか、地域活動や自立運営の促進のため、交付金要件の見直しを検討していく。

### 組織のイメージ



### 事業の概要

離島航路については島民の交通手段、生活物資の輸送手段であり、離島を訪れる観光客の移動手段としても欠かすことのできない重要な交通基盤であることから、安定的な運航を維持するため、航路事業者を支援するとともに離島住民を対象とした運賃割引の実施に対する補助を行う。

また、既存の観光施設や地理的条件を生かした自然環境を有効に活用し、離島の魅力を広く発信することで交流人口の更なる拡大を目指すとともに、島民および県内離島保有市町との連携を図り、現状に即した事業を行い離島振興及び活性化を図る。

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

シーキャット ↓



↑ マーメイドII



マンガ  
アイランド ↑



網地浜  
海水浴場  
(H29) ↑

### 令和3年度の取組・成果

運航事業者に対して補助金を交付することで安定的な運航を支援し、離島航路の維持に努めたほか、網地島観光パンフレットを作成し、島のPRを行ったほか、離島地区へのプロパンガス供給に対する事業者への運搬費補助金の交付に加え、ガスボンベ保管庫を設置（網地島内）し、島民の生活安定及び定住促進を図った。



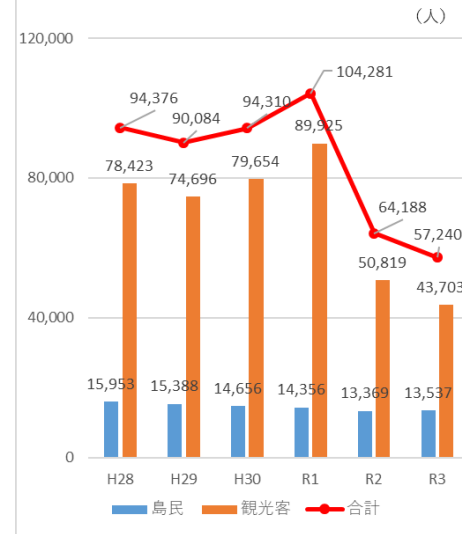
網地島ラインは季節によって乗船期間が異なります。  
 網地島ライン株式会社  
 ☎ 0225-93-6125  
<http://ajishimaline.com/index.html>  
 パンフレットに関するお問い合わせ先  
 石巻市 社畜総合支所 地域振興課  
 ☎ 0225-45-2111  
<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/iryo/1602/00000002/04/04/04.html>



### 今後の課題・工夫点及び方向性

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、航路利用者数は57,240人（うち観光客数43,703人）となっており、令和元年度以降減少を続けている。

令和4年度以降は引き続き離島航路の確保維持に努めるとともに、島内でのイベント等を企画することで、航路利用者数の回復を図る。



### 事業の概要

文化・歴史・産業など各都市の特性を活かした交流事業を実施し、相互理解の促進と地域の活性化を図るとともに、協力関係を築き、連携を深めることを目的とする。

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

茨城県ひたちなか市



山形県河北町

山口県萩市



イタリア・チビタベッキア市



中国・温州市



### 令和3年度 of 取組・成果

交流事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、すべての事業が中止となった。

都市	実施内容	今後の課題・工夫点及び方向性
【国内姉妹都市】 茨城県ひたちなか市	隔年ごとに派遣と受入れを相互に行い、年度毎にテーマを設定し、市民間交流を実施。	まちおこし、地域防災、離島紹介、スポーツ交流など、他分野に渡り交流しており、市民間の交流が根強いものとなっている。また、両市の祭りにて物産展を開催し、産業面においても良好な関係を築いている。さらなる関係構築のため、今後も継続的な交流事業を実施していく。
【国内友好都市】 山形県河北町	さくらんぼ狩りや大漁まつりに両市民が参加・視察するなど、産業や祭りに触れる交流を実施。	双方を訪問するツアーが人気を集めており、両市民にとって「友好都市」であることの認知度は高い。また、物産交流のほか民間主導の還暦野球大会などの交流もあり、今後も継続した友好協力関係を深めていく。
【国内友好都市】 山口県萩市	物産展を交互に開催するほか、市民間のスポーツ交流を実施。	両市にて物産展・写真展などの事業を実施してきたが、友好都市締結から日が浅く、まだ交流内容が確立できていない。双方の負担を考慮したうえで、継続して実施できる交流事業を検討する必要がある。
【国際姉妹都市】 イタリア・チビタベッキア市	両市の高校生を対象に海外研修事業として相互を訪問し、学校訪問を中心とした交流事業の実施。	長引く新型コロナウイルスの影響により、両市の高校生による海外研修事業の実施は困難であるため、オンラインで高校生同士の交流を図れるよう努める。
【国際友好都市】 中国・温州市	文化・スポーツなど交流事業を通して、両市民間の友好往来の増進と相互理解を図るとともに友好協力関係を促進。	友好交流計画に関する議定書に基づき、経済交流と青少年交流事業の実施について検討し、長年に渡る友好親善関係の促進を図り、両市における地域の活性化を目指す。



## 事業の概要

### 【目的】

移住相談窓口の設置やお試し移住体験等の事業を実施するほか、住宅の取得等に伴う支援を行うことにより、移住希望者が移住を検討しやすい環境を整備する。

### 【主な事業内容】

#### ○移住相談業務

相談窓口の開設や移住支援に関するポータルサイトの開設、SNSを活用したPR活動、移住促進イベントへの参加及び開催等を積極的に行う。

#### ○空き家バンク業務

全国版空き家バンクへの物件登録及び移住希望者への情報提供や空き家バンク利用希望者の手続きに係る支援を行う。

#### ○石巻市定住促進住宅取得等補助金の創設

本市への定住促進を図るため、市外から市内に移住をしようとする者が住宅を取得若しくは改修した場合又は市内の空き家所有者が移住者へ賃貸するために当該空き家を改修した場合に補助金を交付する。

#### ○お試し移住体験事業の実施

本市に実際に住んでもらい、住み心地や魅力を体感してもらうことで、本市への移住の可能性を広げる。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

3/6開催おかえり石巻×復興バー 石巻⇄銀座  
(東京銀座での交流会の様子) ▼



▲10/17開催ふるさとと回帰フェア (東京都有楽町)  
(石巻市相談ブースの様子)

## 令和3年度の取組・成果

### 【取組・成果】

#### ○移住イベント参加・開催

10月 3日	JOIN移住・交流&地域おこしフェア2021	相談者：	8名
10月17日	ふるさと回帰フェア2021	相談者：	19名
11月 7日	宮城まるとOnline移住フェア	相談者：	3名
12月11日	いしのまき移住フェア(主催)	参加者：	13名
1月 9日	東北U・Iターン大相談会	相談者：	12名
3月 4日	いしのまきオンライン移住フェア(主催)	視聴者数：	10名
3月 6日	おかえり石巻×復興バー 石巻⇄銀座(主催)	参加者：	約80名

#### ○石巻市定住促進住宅取得等補助金交付実績

交付件数：取得13件(新築4件、建売6件、中古3件)、改修0件

#### <転入元内訳>

県内8件(仙台市2件、大崎市1件、涌谷町2件、東松島市3件)

県外5件(岩手県2件、福島県1件、東京都1件、大阪府1件)

#### ○お試し移住事業利用実績

中央第三復興住宅(中央一丁目)	8組 11名
折浜復興住宅(折浜字風越)	2組 2名

#### ○移住コンシェルジュへの新規移住相談者数 142名

#### ○移住者数 44件76名

## 今後の課題・工夫点及び方向性

○関係人口の拡大及び将来の移住定住を促進するため、令和4年度からふるさとワーキングホリデー事業を実施する。

○東松島市及び女川町と連携して、石巻圏域の魅力を移住定住イベント等で発信し、圏域内への移住を促進する。

## 事業の概要

庁舎内での各種手続きサポートを始め、市民生活全般の相談に対応するとともに専門機関への紹介など適切な支援につなげるため、外国人相談窓口を開設。  
水曜日には中国人相談員、木曜日にはベトナム人相談員を配置している。  
令和2年度からは、多言語映像通訳「みえる通訳」を導入し、現在は平日9時から17時まで13言語での対応が可能となっている。

## 令和3年度の取組・成果

主な相談内容としては、市庁舎での各種手続き支援のほか、日常生活に係る相談、日本語教室関係、在留資格関係、新型コロナウイルス感染症関係、技能実習生の雇用関係等について寄せられている。

### 【令和3年度外国人相談窓口 実績】

総件数：93件	内訳：中国	10件	ベトナム	57件
	韓国	4件	イラン	2件
	米国	4件	フィリピン	2件
	ブラジル	1件	カメルーン	5件
	ミャンマー	1件	バングラディッシュ	1件
	日本	6件		

令和2年度中に外国人住民に対し、本窓口のチラシを個別郵送したことや、石巻市に住む外国人住民が増加傾向にあることから、相談件数も年々増えている。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ← 【外国人相談窓口周知チラシ】

#### いしのまきしいごくじんそうたんまどぐち 石巻市外国人相談窓口

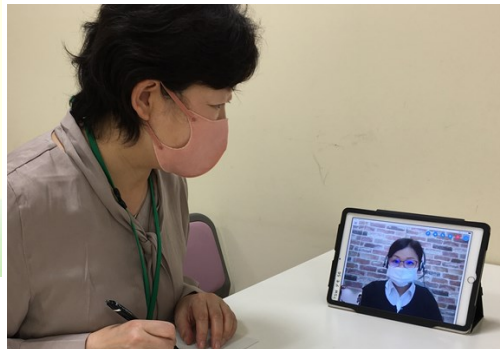
生活の中で困っていること、市役所での手続きのお手伝いや専門相談機関の紹介など、お気軽にご相談ください。  
月曜日から金曜日に13の言葉で相談できます。

相談場所：石巻市役所 4階 地域振興課  
曜日・時間：月曜日～金曜日、9時～17時

※水曜日は中国の相談員、木曜日はベトナムの相談員が9:00～15:15まで居ます。



本庁舎、6総合支所及び4支所のほか、市内2ヶ所の商業施設等にて、本相談窓口のポスター・チラシを配置し、外国人住民への周知を図っている。



### 【みえる通訳 使用例】 →

通訳してほしい言語を画面上で選択すると、その言語の通訳者に繋がりが、お互いの顔を見ながら通訳をしてもらうことができる仕組み。

## 今後の課題・工夫点及び方向性

本市に暮らす外国人住民が安全・安心な生活を送ることができ、日本人住民と共生できるよう支援を行い、多文化共生社会の実現に資することを目的とし開設しているが、外国人住民にとって、市役所内にある相談窓口は訪れやすい場所ではない。

しかしながら、今後も本窓口についての周知を強化しながら、外国人住民への丁寧かつ適切な対応を心掛け、意思疎通が図れず、不便な思いをすることがないように努めていく。



### 事業の概要

宮城県との共催により、宮城県防災指導員養成講習を開催し、地域や事業所等で中心的な役割を担う防災リーダーとなる防災指導員を養成する。

#### 【講習内容】

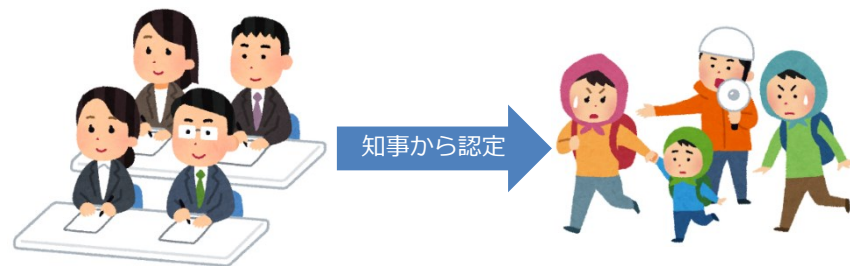
コース	内容	対象	受講料
地域防災	地域の防災リーダーとして活躍する方を養成	県内に在住 又は 県内の事業所等に務めている方	市で負担

#### 【フォローアップ講習】

防災に関する知識の定着とさらなるスキルアップを図る。

コース	内容
地域防災	①避難所運営マニュアル作成
	②防災マップ作成
	③避難行動要支援者支援体制づくり
	④防災計画・マニュアル作成

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等



宮城県防災指導員養成講習を受講することにより、地域防災リーダー（防災指導員）として知事からの認定を受ける。

### 令和3年度の実績・成果

新型コロナウイルス感染拡大のため予定していた宮城県防災指導員養成講習が中止になり、防災指導員の増加には至らなかった。

### 今後の課題・工夫点及び方向性

令和4年度以降も宮城県防災指導員養成講習を開催し、講習の開催について積極的に周知を行うことで防災指導員の増加を図っていく。

## 事業の概要

災害情報を登録制メール及び、LINEで配信することにより各個人が持っているスマートフォンやタブレット等に情報をいち早く発信できる。

また、暴風雨の際に聞こえにくい防災行政無線と違い、文字で発信することができることから、聞き間違い等の危険性もない。

災害時庁舎が甚大な被害を受けたとしてもインターネット回線が不通にならない限り、情報を発信することが可能である。

## 令和3年度の取組・成果

災害情報をいち早く発信し、早めに避難いただくことが重要であることから、市報、ホームページ、コミュニティFM等を活用して積極的に周知を行った。

また、令和3年度は国内外で災害が多発した影響もあり、新たに2,002人が登録し、目標値を大きく上回った。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

担当者が防災  
情報を入力



インターネット

クラウドシステム



メール、LINEその他SNSにより  
防災情報が送付される。



▲周知パンフレット

## 今後の課題・工夫点及び方向性

今後は、登録者数をさらに増加させるために、既存の周知方法の他にSNS等を活用して周知を行っていく。

また、防災行政無線やその他の既存システムとの連携を検討する。



## 事業の概要

消防設備・水利施設の有効かつ適切な維持管理に努めるとともに、計画的に更新・整備していくことで 住民が安全・安心に暮らせる環境を確保する。

主な整備事業	備考
消防ポンプ置場整備	消防団の活動拠点
消防車両更新	ポンプ車、積載車、軽積載車、資機材車、タンク車
耐震性貯水槽整備	消火栓使用不可時（大規模災害等）の水利や無水利地域の水利を確保
無蓋防火水槽 浚渫整備	無蓋防火水槽の堆積物（土砂・落葉等）等の除去（浚渫作業）

## 令和3年度 of 取組・成果

消防ポンプ置場1棟、消防車両7台、耐震性貯水槽2基を整備。無蓋防火水槽8基の浚渫整備を実施。

## 今後の課題・工夫点及び方向性

今後も消防団組織体制の見直しを図りながら、計画的な整備を進めていく。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

▼消防ポンプ置場



▼ポンプ車



▲防火水槽



## 事業の概要

石巻市男女共同参画推進条例に基づき、すべての人が等しくその個性と能力を発揮し、自らの意思と能力に応じて役割分担し、あらゆる分野で共に協力し責任を担う「男女共同参画社会」を実現することを目的として様々な事業を実施する。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 石巻市男女共同参画推進条例・石巻市男女共同参画基本計画（第4次）

当課各種取り組み



女性人材リスト登録促進、委員登用推進

リスト登録者数  
女性委員数増加

政策形成及び方針決定の  
場への女性の参画推進

「女性のチカラを活かす企業」認証  
制度の周知推進

認証企業数の増加

働く場における女性の活躍  
推進に向けた環境整備  
(ワーク・ライフ・バランス)

女性人材の登用促進

## 令和3年度の実績・成果

- 女性人材育成
  - 女性の能力向上のためのセミナーを実施
  - 市ホームページ等を活用し、女性人材リストの登録促進を行った。
  - 委員登用時の女性人材リストの活用を各課に呼びかけた。
- 女性活躍推進会議
  - 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を効果的かつ円滑に実施するために会議を開催した。
  - 「女性のチカラを活かす企業」認証制度の周知を行った。
- 多様な対象へ、多様な視点からの啓発講座等を開催
  - 《対象》意欲のある女性、市民、教員、市職員管理職、中学生 等
  - 《視点》女性人材育成、職場環境、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、子育て 等
- 広報による意識啓発
  - 男女共同参画関連情報を市報・市HP等へ掲載した。
  - 男女共同参画週間に啓発物を配布した。

## 今後の課題・工夫点及び方向性

令和3年度の目標達成状況をみると、審議会・委員会に占める女性委員の割合を向上させるためには、さらに男女共同参画社会の推進を行っていく必要があることが伺える。

今後、女性の登用促進や、職場における環境整備を促進するため、女性人材育成事業、女性活躍推進事業等を実施するほか、庁内電子掲示板などで、各課に委員選考の際に女性人材リストを活用するなどの呼びかけを行う。

## 事業の概要

宮城県助産師会、子育て支援サークルと連携し、講義と体験を組み合わせた事業とする。

### 【内容】

#### 《スライドを使っでの講義》

- ・男女の体の違いや妊娠の仕組み
- ・思春期のこころ 等

#### 《体験》

- ・妊婦体験/約8kgのジャケット着用
- ・赤ちゃん人形抱っこ体験
- ・乳幼児とのふれあい

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

石巻市

宮城県助産師会

子育て支援サークル

講義

体験

市内中学校

心と体の成長

子育てに対する理解

## 令和3年度の取組・成果

市内中学校（12校）で事業を実施し、参加生徒数は714名となった。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、体験は中止とし、助産師による講義のみ実施することとした。）

参加した生徒からは、自分の将来について考えたとの回答を多くいただき、子育てに温かい社会づくり、機運醸成に繋がった。

講義によって心と体の成長について理解することができた生徒も多く、今後も事業を継続することでさらに命の尊さや子育てに対する理解を深めていく。

### 令和3年度実施状況

	日付	中学校			
		中学校名	学年	人数	クラス数
1	9/13	蛇田	3	175	5
2	9/14	北上	3	13	1
3	9/22	河北	3	52	2
4	9/28	桃生	3	37	2
5	10/5	住吉	3	77	3
6	10/7	石巻	3	108	3
7	10/19	河南東	3	81	3
8	10/25	雄勝	全	11	3
9	11/2	渡波	2	90	3
10	11/8	牡鹿	3	6	1
11	11/9	荻浜	2.3	2	2
12	11/11	青葉	3	62	2

## 今後の課題・工夫点及び方向性

各学校の希望により受講学年を決定していることから、対象の学年は学校ごとに異なるため、各学年に合った講義の内容や、生徒の家庭環境等に合った、より効果的な内容となるように、学校側と情報共有を行いながら事業を実施していく。

## 事業の概要

### ○イクボス研修

石巻市内において、男性が育児休暇を取得しやすく、女性が子育てをしながら働き続けられる職場環境を整備する風土を作るための研修を行う。

### ○女性活躍推進セミナー

女性の働き方に対する、女性及び社員全体の意識改革を目指す。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

女性活躍推進セミナー



イクボス研修  
(職場の理解促進)

家事スキル向上

育児参加

休暇取得しやすい職場

効率よい仕事の進め方

上司の理解

女性活躍

仕事・家庭・育児等を両立できる社会の実現

## 令和3年度の実績・成果

○イクボス研修を実施した。

実施日：令和4年1月17・18日

対象：課長補佐級以上の市職員（326名）

- ・事後アンケートでは、研修で学んだことを活かしたいという回答が多く、職場内でのワーク・ライフ・バランスの推進に繋がった。
- ※女性活躍推進セミナーについては、新型コロナウイルスの感染拡大により中止とした。



## 今後の課題・工夫点及び方向性

イクボス研修後のアンケートでは、ワーク・ライフ・バランスを常に意識し、実践しているという回答が全体の24%となっていることから、今後更に意識啓発を進めていく必要がある。また、「意識はしているが、部分的にしか実践できていない」、「意識はしているが、ほとんど実践できていない」という回答が66%となっており、原因としては、時間的・人的余裕のなさや、部署内外での意識の醸成・統一の困難さがハードルとなっているという意見が多かった。

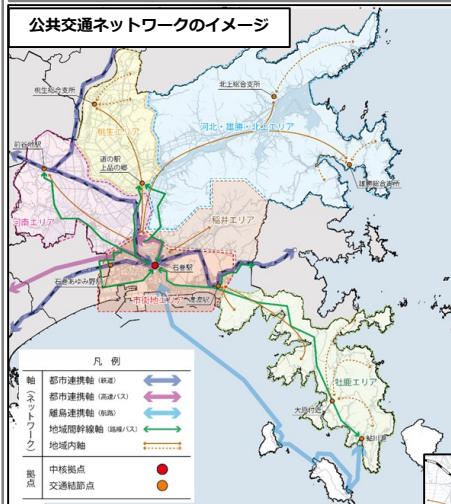
ワーク・ライフ・バランスの実践のためにはまず業務の効率化が必要不可欠であることから、今後の研修で、業務効率化に関する内容を盛り込み、子育てしやすい職場環境整備に努めていく。

また、女性活躍推進セミナーでは、女性活躍推進上の課題や、女性社員が妊娠・子育てをしながら働き続けられる職場環境の整備について、実際の実績事例を紹介しながらの講義を実施し、職場環境改善の啓発を行う。

### 事業の概要

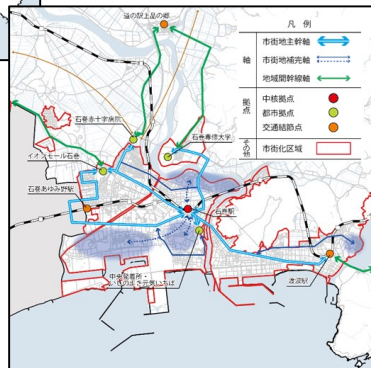
令和3年度に策定した石巻市総合交通計画に基づき、路線バスや住民バス（乗合タクシー）・市民バス等の運行形態や経路、ダイヤ、運賃体制など総合的に見直しを行い、市民にとってわかりやすく利用しやすい、持続可能な公共交通を実現することで公共交通利用者数の拡大を図る。

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等



<市全体>

- 住民バス等について、運行する方面における道路ネットワークや市民の移動実態等を踏まえて、統合することで利便性・効率性の向上を図ります。(河北・雄勝・北上エリア、牡鹿エリア)
- 各地域から市街地への移動の利便性を考慮して、朝や夕方などの特定の時間帯においては、乗り継ぎを行わずに直接市街地へ移動することができる運行へ見直しを図ります。
- 市街地への移動の利便性(定時性・速達性)などを考慮して、鉄道が運行するエリアでは鉄道駅を結節点として設定し、接続性の向上を図ります。

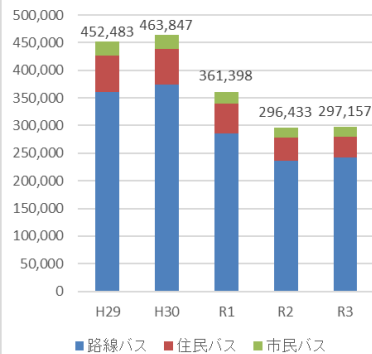


### 令和3年度の取組・成果

利用者数については新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが、目標値368,662人に対し297,157人の実績となり、概ね順調な進捗となっている。

また、令和3年度においては、これまでの「石巻市総合交通戦略」の内容を大きく見直し、新たな計画として「石巻市総合交通計画」を策定した。本計画においては、公共交通利用者数の拡大を図るための施策として、5つの方向性、10の施策を設定した。

<近直過去5年の利用者数推移> (人)

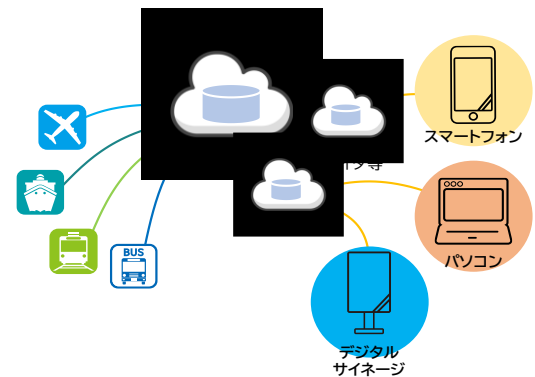


石巻市の公共交通に関する課題	
●改善すべき「痛み」の視点	■公共交通のサービスレベル等に関する課題
	■公共交通の利用環境等に関する課題
	■情報提供・案内等に関する課題
	■各属性への公共交通の提供に関する課題
	■公共交通の運営に関する課題
●維持すべき・伸ばすべき「強み」の視点	■公共交通のサービスレベル等に関する課題
	■公共交通の利用環境等に関する課題
	■各属性への公共交通の提供に関する課題
	■公共交通に対する意識に関する課題

石巻市総合交通計画の基本目標	
目標1: 日常の移動手段として選ばれる公共交通	
目標2: まちの営みと賑わいを支える公共交通	
目標3: さまざまな連携により戦略的に活用される公共交通	
施策展開の方向性	
方向性1: 移動しやすさ・アクセス性の向上	
方向性2: 公共交通を待ちやすい利用環境等の確保	
方向性3: 公共交通志向型の都市への転換に向けた仕組みづくり	
方向性4: 公共交通に関する情報提供の多様化・デジタル化	
方向性5: 公共交通の安定的な運営に向けた基盤の確保	

### 今後の課題・工夫点及び方向性

令和4年度以降は計画に位置付けられている事業を着実に実施する。特に郊外部における住民バスの総合的な見直しや、運行情報のオープンデータ化、職員を対象としたモビリティマネジメントについて重点的に取り組むことで、公共交通の利便性向上や、市民の公共交通に対する関心を高めることで利用者数の拡大を図る。





## 事業の概要

公共交通利用促進事業として小学生等を対象とした公共交通利用セミナー・ワークショップ・ヒアリングを実施することで、公共交通における定性的な問題点の把握や、市民の関心を高める。

なお、開催に当たっては、学生や子育て世代、障がい者、高齢者など各属性ごとにテーマを定め、可能であればフィールドワーク（乗車体験等）を行うものとする。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

フィールドワーク風景



ワークショップ風景



ヒアリング風景



## 令和3年度の取組・成果

比較的公共交通の利便性が高い市街地において公共交通を利用している層（学生等）や利用していない層の双方を対象としてワークショップを1回開催したほか、郊外部などの公共交通の利便性が低いエリアにおける住民や、移動に対して制約等を抱えている可能性が考えられる子育て世代、障がい者、高齢者などを対象としてヒアリングを2回実施した。

これにより、市街地や地域、属性における各課題点を把握することができた。

### <ワークショップで出た本市公共交通の課題（抜粋）>

#### 【良い点】

- ・車内がきれい
- ・運転が丁寧
- ・待合室が広い（石巻駅等）

#### 【悪い点】

- ・便数が少ない
- ・運行情報が分からない
- ・ICカードチャージ場所が少ない

#### 【公共交通をよくするためには（解決策）】

- ・待合環境のバリアフリー化促進
- ・運賃負担の低減
- ・運行情報のオープンデータ化
- ・市街地への直通便の導入
- ・各交通モードとの連携
- ・時刻表の拡大
- ・免許返納者に対する割引制度

## 今後の課題・工夫点及び方向性

市民との意見交換会等（セミナー・ワークショップ・ヒアリング等）の開催については、石巻市総合交通計画内でもアウトプット指標として位置付けており、地域公共交通の現状把握と、各施策を適切に推進するため、令和4年度以降も定期的開催する。

また、実施方法については、可能な限りフィールドワークを交えることで、市民に本市の公共交通を知ってもらう機会を設ける。

事業の概要

地域の実情に応じた交通手段を確保・維持するため、路線バス及び住民バス（乗合タクシー）運行に対する支援のほか、牡鹿地区における市民バスを運行することで、市民の通院や通学、買い物などの日常生活における交通手段を確保する。

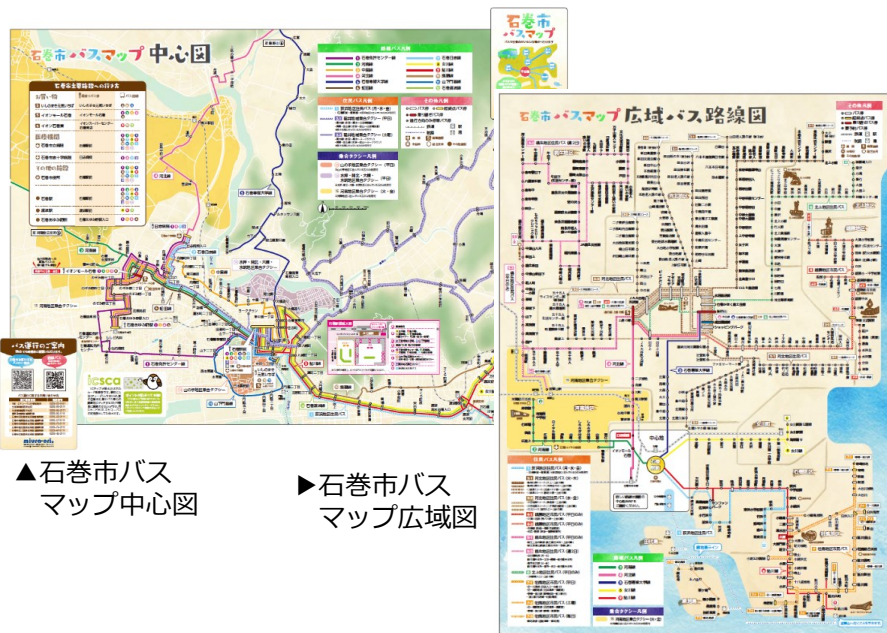
<交付する補助金>

- ・ 広域バス運行維持対策費補助金
- ・ 路線バス運行維持費補助金
- ・ 住民バス及び乗合タクシー運行費補助金（9地区）

<運行事業>

- ・ 牡鹿地区市民バス運行事業

参考となる図面及び事業のイメージ図等



令和3年度の実績・成果

例年同様に、ミヤコーバスにより運行されている路線バス及び各地区の運行協議会により運行されている住民バスへの欠損補助を実施し、地域の公共交通を維持した。

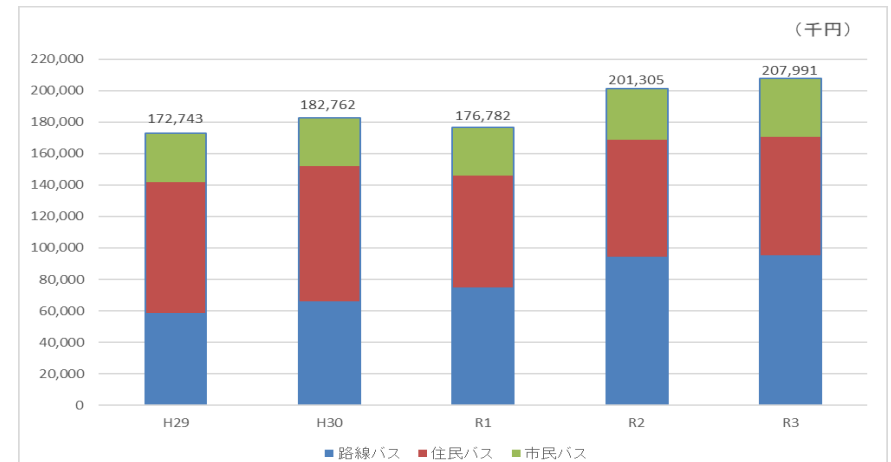
また、牡鹿地区市民バスにおいては地域の実情に適した運行を実施するため、車両の1台を小型化した。

今後の課題・工夫点及び方向性

本市の公共交通の利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、人口減少等を理由として年々減少しており、これに伴い、公共交通を維持するための費用については増加している状況である。

今後も各運行主体への支援及び牡鹿地区の市民バス運行は継続するものの、地域の実情を加味しつつ、効率的な運行を実施することで、経費の削減を図る。

<直近過去5年の費用負担額の推移>



## 事業の概要

### ◆目的

- ・多くの犠牲者を悼む慰霊・追悼の場とする。
- ・震災をめぐる事象と教訓を後世に伝え継ぐ。

### ◆施設概要

整備面積 : 33,627㎡  
 伝承館延床面積 : 299.700㎡  
 伝承館構造 : 木造平屋  
 建築工期 : R2.6.15～R3.3.31  
 展示工期 : R2.5.29～R3.7.16  
 開館年月日 : R3.7.18

## 令和3年度の取組・成果

### ◆来訪者状況

R3 (単位：人)

月	来訪者数	1日平均
7	4,741	339
8	7,036	227
9	4,439	148
10	6,408	207
11	9,067	302
12	4,294	139
1	2,335	75
2	1,804	64
3	9,121	294
合計	49,245	

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ◆震災遺構大川小学校 伝承館



## 今後の課題・工夫点及び方向性

### ◆今後の課題

- ・旧校舎等の老朽化による影響
- ・展示内容の更新

### ◆今後の方向性

- ・これまでと変わらず今後も、地域の方々や関係団体との協議のうえ、施設の在り方や内容を協議し進めていく。



## 事業の概要

### ◆目的

- ・震災をめぐる事象と教訓を後世に伝え継ぐ。
- ・災害から命を守るための避難行動及び平時における訓練の重要性並びに地域を知ることの大切さを学ぶ場。

### ◆施設概要

敷地全体面積	: 12,728.41㎡
本校舎床面積	: 2,302.05㎡
特別教室床面積	: 1,755.25㎡
屋内運動場床面積	: 1,220.15㎡
観察棟床面積	: 397.99㎡
校舎、教室棟構造	: 鉄筋コンクリート3階建
屋内運動場構造	: 鉄骨造平屋建
建築工期	: R2.6.9～R3.10.29
展示工期	: R1.12.21～R3.10.8
開館年月日	: R4.4.3

## 令和3年度の実施・成果

### ◆内覧会の実施

- R4.2月: 地区住民、報道機関
- R4.3月: 本市派遣応援職員
- R4.4月: 取材、撮影、資料提供にご協力いただいた方

### ◆開館式の開催

- R4.3月: 来賓47名、報道機関等12社、市10名

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ◆震災遺構門脇小学校



## 今後の課題・工夫点及び方向性

### ◆今後の課題

- ・南浜津波復興祈念公園、津波伝承館との連携
- ・入館者の確保

### ◆今後の方向性

- ・指定管理者をはじめ関係団体等と連携し、入館者の増加を図っていく。



### 事業の目的・概要

#### (目的)

市民が積極的に自然とふれあい学ぶことができる機会の創出により、日常生活において積極的に配慮した行動を実践することができる「環境市民」の育成を図る。

#### (概要)

環境問題を解決するには、私たち一人一人が環境への関心と理解を深め、具体的に行動する必要がある。市民が楽しみながら環境保全活動・環境学習を行うことが出来る事業として、環境市民講座の開催や、子どもたちが環境保全活動・環境学習を体験できる各種事業を実施している。また、市が育成した「環境保全リーダー」に対する講座なども開催して知識のスキルアップに努めているほか、環境保全リーダーも市民講座の講師を務めるなどして活躍している。

#### (事業内容)

環境フェア、環境市民講座、水生生物調査、フォローアップ講座、環境教育モデル事業

### 令和3年度の取組・成果

新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、環境フェアなどのイベントが中止となったほか、水生生物調査なども中止となり、環境市民講座のみの実施となった。

環境市民講座は、環境に対する知識の習得や自然との触れ合いを目的とする講座を受講することにより、日常生活において積極的に環境に配慮した行動を実践することができる「環境市民」の育成につながることを目指しており、受講後、アンケート調査を実施し、事業効果の検証を行った。

今後も魅力ある講座を企画・実施しながら、一人でも多くの市民に環境問題に関心を持っていただきながら、最終的な目標としての市民の行動変容に繋がっていくよう、今後も取り組んでいく。

### 事業の実施風景



大盤平自然観察ハイキング  
日時：令和3年5月15日(土)  
場所：大盤平



磯の観察会とビーチクリーン  
日時：令和3年6月12日(土)  
場所：大室海岸(北上町十三浜)



月浜沢川自然観察会とtsukuruクリーン  
日時：令和3年7月17日(土)  
場所：石巻・川のビジターセンター

### 今後の課題・工夫点及び方向性

#### (課題)

体験メニューの講座は、野外で実施する事業も多く、天候に左右されることもあるため、荒天などにより講座が中止となる場合においても、コロナ禍に配慮した室内での実施方法等を検討・実施しながら受講者数を増加させる工夫に努める。

また、令和2年度から中止となっている環境フェアについては、地球温暖化をはじめとする様々な環境問題について、広く市民に関心を持ってもらう絶好の機会であり、国が進める脱炭素化の取組についても、今後、市としての具体的な取組みを検討・実施しながら進めていく必要があることから、環境保全の重要性や普及啓発の取組みについて、さらに事業内容を充実させながら、市民の環境意識の醸成に努めていく。

### 事業の概要

#### （目的）

豊かな市民性を育み、快適な生活を営むために、ごみの散乱を防止し、清潔で健康的な街づくりを推進するとともに、緑豊かな美しいまちづくりを目指す。

#### （概要）

個人や企業、町内会等地域団体が清掃奉仕活動を展開する。併せて、ごみのポイ捨て禁止やごみの持ち帰り運動を推進し、市民一人一人の環境に対するマナーやモラルの向上につなげる。

#### （事業内容）

清掃奉仕活動（ごみ袋支給・回収）、側溝清掃への支援（土のう袋支給・回収、報償金及び助成金の交付）、ポイ捨て禁止キャンペーン、まちや川をきれいにする運動など

### 令和3年度の取組・成果

地域団体数は微少したものの、清掃奉仕活動回数は増加となった。

	R2	R3
団体数	154団体	149団体
活動回数	549回	596回
ごみ袋支給数	22,980枚	23,820枚

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等



「ポイ捨て禁止キャンペーン」  
日時：令和3年11月2日（火）  
場所：石巻・中央地区

### 今後の課題・工夫点及び方向性

年々実施団体数が減少していることから、市内一斉清掃等を継続的に働きかけ参加団体の増加を図る。

また、「高齢化で側溝清掃を町内会等住民で実施困難。」との問合せが多く寄せられることから、既存の報償金や助成金等支援策を再周知し、実施促進を図る。

地域全体が清潔で住みよい環境づくりを目指して、市民・事業・行政が一体となり清掃奉仕活動を展開する。

### 事業の概要

平成21年度から太陽光発電システム、平成25年度からは定置用蓄電池（蓄電システム）及びエネルギー管理システム（HEMS）を補助対象システムを加え、設置者（個人又は法人等）に対し補助金を交付。

#### 【補助金額・限度額】

#### ①太陽光発電システム

個人 1KW当たり2万円（上限8万円）  
事業者 1KW当たり2万円（上限20万円）

#### ②蓄電システム

個人 1KW当たり2.5万円（上限10万円）  
事業者 1KW当たり2.5万円（上限25万円）

#### ③HEMS

個人・事業主 設置にかかった費用（上限3万円）

### 令和3年度の実績・成果

	令和2年度	令和3年度
太陽光システム補助件数	165件	143件
蓄電システム補助件数	159件	164件
HEMS補助件数	47件	39件
年間発電量	950,295KW	797,241KW
年間CO2削減効果	493.20t-CO2/年	413.77t-CO2/年
CO2排出係数 (東北電力発表)	0.519	0.519

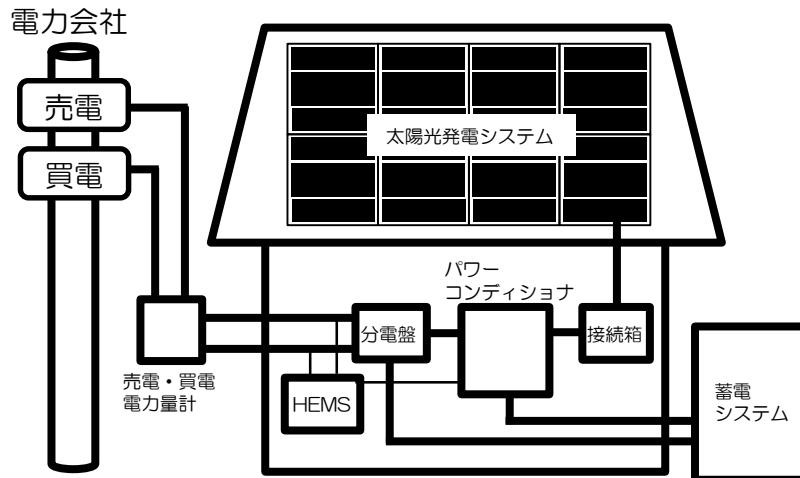
#### 【年間発電量】

太陽光システムの最高出力KW数合計×24時間×12%（稼働率：宮城県）

#### 【年間CO2削減効果】

年間発電量×東北電力発表の排出係数÷1,000

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 今後の課題・工夫点及び方向性

太陽光発電システム設置に対する補助件数は平成25年度の797件をピークとして、その後は右肩下がりの状況となっている。

一方、平成25年度から開始した蓄電池システムに対する補助件数は平成30年度から急激に伸びており、HEMSについては補助開始当初から横ばいの状況が続いている。

補助開始当初から経年の推移をみると太陽光発電システムから蓄電システムへ需要が移行してきている。

当該事業は本市における二酸化炭素排出抑制に大きく寄与している取組みであることから、一定程度の財源を確保し、補助要綱の見直しを図る等、需要の変化に柔軟に対応しながら、今後さらに普及促進を推進していく。

### 事業の概要

#### 【目的】

持続可能な循環型社会の実現に向けて、市民、事業者、行政などの連携のもと、より効果の高い3Rの推進による廃棄物の減量化・資源化に取り組むもの。

#### 【概要】

- ・ごみ排出に係る調査・研究を行い、本市の特性に応じた対策を推進する。
- ・ごみ発生抑制に関する啓発活動を進め、ごみの排出量削減に係る市民の意識情勢を推進する。
- ・各種助成事業による、ごみの再資源化を推進し、ごみ排出量の削減を推進する。

### 令和3年度の実績・成果

#### 【主な具体的取組】

##### ○ごみ集積所設置支援事業

町内会等が行うごみ集積所の設置に対し、費用の一部を補助した。

実績) 基数・交付金額 37基・2,160,000円

##### ○生ごみ減量容器購入費補助事業

家庭用生ごみをたい肥化する処理容器を購入した市民に対し、購入金額の一部を補助した。

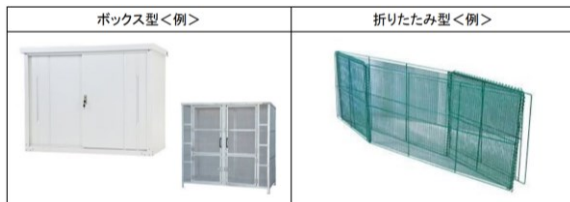
実績) 交付件数・交付金額 50件・290,740円

#### 【成果】

市民一人あたりのごみ排出量(単年) 1,051g/人・日

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

#### ○ごみ集積所の設置費用の2分の1を補助



※補助限度額  
ボックス型 85,000円  
折りたたみ型 28,000円

#### ○電気式生ごみ処理



### 今後の課題・工夫点及び方向性

市民一人あたりのごみ排出量は、令和3年度の目標値に達していないものの、経年では減少傾向であり、ごみの発生抑制や減量化のために現在講じている施策を市民へ周知徹底し、実行に移していくことや新たな施策を展開していくことが重要である。

令和3年度の生ごみ減量容器購入費補助金の実績は、前年度の約2倍の交付件数・交付金額となっており、市民のごみ減量化への関心が高まっていると推測される。この好機を逃すことなく、引き続き市民に対し、本制度や生ごみの水切りなど、ごみの減量化に向けた取組を周知啓発していく必要がある。



### 事業の概要

#### 【目的】

持続可能な循環型社会の実現に向けて、市民、事業者、行政などの連携のもと、より効果の高い3Rの推進による廃棄物の減量化・資源化に取り組むもの。

#### 【概要】

ごみの分別徹底などを推進し、資源の有効活用を進め、資源循環型社会を構築する。

### 令和3年度の取組・成果

#### 【主な具体的取組】

##### ○再生資源集団回収報奨金交付事業

子供会・町内会・PTA・老人クラブなどが実施する集団資源回収に対し、回収量に応じて報奨金を交付した。

実績) 交付団体数・実施回数 55団体・233回

##### ○使用済み小型家電回収(ごみ収集及び資源化事業)

市内公共施設等15か所に回収ボックスを設置し、使用済み小型家電を回収した。

実績) 回収量 7t

#### 【成果】

家庭系ごみリサイクル率(単年) 10.2%

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

#### 集団回収品目



品目ごとに3円/kgの報奨金。  
一升瓶は1本1kg、  
ビール瓶は1本0.5kg換算。



### 今後の課題・工夫点及び方向性

家庭系ごみリサイクル率は、令和3年度の目標値に達しておらず、分別の徹底、処理方法の見直しを検討していく必要がある。

再生資源集団回収は、回収量が減少傾向であるが、量販店における資源物店頭回収の普及や容器包装の軽量化、デジタル化に伴う新聞・雑誌等の消費量の減少などが要因と推測される。3Rの推進に向け、市民一人ひとりの意識の向上を図り、集団回収の啓発活動を進めていく必要がある。

使用済み小型家電回収は、平成29年度の開始以降、回収量が増加傾向であり、現在の拠点回収を継続しつつ、新たに戸別回収などの回収形態の追加等も検討していく。

### 事業の概要

#### ○立地適正化計画について

人口減少や超高齢社会が進行する状況を鑑み、公共交通の結節点等へ都市機能（医療・福祉・商業業務等の生活を支える機能）を集約し、それらの都市機能に容易にアクセスできる公共交通沿線地域等への居住誘導を図ることにより、公共交通と連携したコンパクトでネットワーク化されたまちづくりの実現に向け、具体的な施策等を定めていくもの。

都市機能の集約等にあたっては、様々な分野の方との連携や方向性の共有が必要不可欠であることから、多様な分野の方と意見交換を行いながら計画策定を進めていく。

### 令和3年度の実績・成果

- ・立地適正化計画の策定に着手した。
- ・本市の現状把握や課題の整理等を進めた。

### 今後の課題・工夫点及び方向性

- ・庁内関係課による検討会議を開催し、より詳細な調査・研究等を行いながら計画策定を進める。
- ・学識経験者や民間事業者等が参加する懇談会を開催し、専門的な見地からの意見聴取を行い、計画に反映させる。

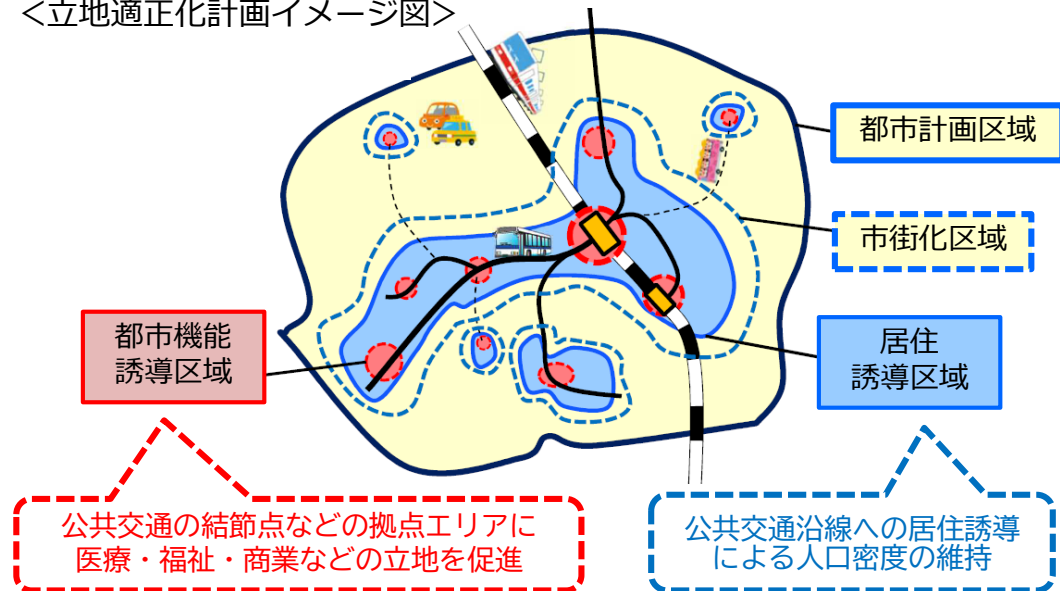
### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

#### <様々な関係施策との連携イメージ>



学識経験者や民間事業者等の多様な関係団体との意見交換や関係施策と連携を図りながら、立地適正化計画を作り上げていく。

#### <立地適正化計画イメージ図>



### 事業の概要

平成15年度事業開始

#### 1. 除却補助対象

- ・道路に面しているブロック塀等で、道路からの高さ1m（擁壁上の場合は0.4m）以上のもの
- ・当市が行ったブロック塀等実態調査において、「問題なし」以外のもの
- ・除却して再びブロック塀などを築造する場合は、建築基準法施行令に定める構造基準に適合すること

#### 2. フェンス等設置補助対象

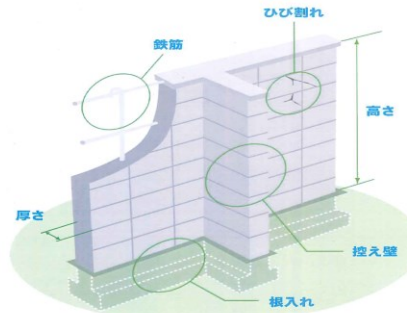
- ・生け垣を設置する場合は、高さ1m以上の苗木を用いて50cm以下の間隔で植栽し、支柱などにより適切に固定できるもの
- ・フェンス等の場合は、基礎を設置するなどして適切に固定されているもの

補助率：国50%（社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金事業：基幹事業・効果促進事業））スクールゾーンへの県補助上乗せ：市助成額の1/4

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等



●市内全域調査結果



	I 問題なし	II-1 要注意	II-2 要改善	III-1 要改善	III-2 要改善	IV 緊急改善	合計
調査件数	1,707	402	7,811	285	5,780	718	16,703
H30	815	235	5,349	198	3,955	539	11,091
R1	892	167	2,462	87	1,825	179	5,612
スクールゾーン	132	41	931	28	654	72	1,858

### 令和3年度の実績・成果

#### 【要綱改正】

- ・除却については1m当り8万円（前年度は1m当り4,000円）を乗じた額又は除却に要する費用の2/3のいずれか低い額（補助限度額30万円。前年度は15万円）に増額。
- ・フェンス等の新設については1m当り8万円（前年度は1m当り4,000円）を乗じた額又は設置に要する費用の2/3のいずれか低い額（補助限度額10万円）に変更。

#### 【現地調査】

- ・スクールゾーン内の通学路で判定が「緊急改善」のものについて、個別訪問。

#### ●助成事業実績

年度	除却件数	助成額（円）	備考
R1	156	14,747,000	申請受付件数178件
R2	116	11,774,000	申請受付件数123件
R3	113	30,248,000	申請受付件数118件

- ・令和3年2月～5月に多発した地震の影響もあり、年度当初から多数の相談・申請を受け、申請受理は年度の前半に集中した。
- ・補助限度額を増額したことにより、多様なケースに対応可能な制度となっている。

### 今後の課題・工夫点及び方向性

- ・特に、スクールゾーン（小学校から半径500m以内）内の通学路に設置された危険性が高いブロック塀22件について、ホームページにその位置を公表するとともに、戸別訪問により現状確認と除却の協力について依頼する。
- ・その他の区域についても、未改修のブロック塀の所有者に対し、危険度の高いものから順に、除却の協力について文書を再送付し通行人の安全確保に繋げる。

### 事業の概要

令和2年7月に策定した「石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画」に基づき、既存の市営住宅から復興公営住宅への移転を推進し、安全安心な公営住宅を提供する。

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

#### ○事業実施のながれ

事前アンケート



説明（復興公営住宅の情報、周辺環境、自治会等）意向調査

<基本的な考え方>

- ・「市営住宅入居者移転事業関係課連絡調整会議」による庁内連携、サポート体制の確立
- ・事前アンケート実施、個別説明により、十分な理解を得たうえで、事業を実施
- ・本計画に基づく移転には、移転補償金を支払う。
- ・復興公営住宅に移転した世帯には、家賃の激変緩和措置を適用する。

復興公営住宅への移転を希望

復興公営住宅以外への移転を希望

退去

- ・団地内の移転が完了した市営住宅等は、用途廃止・解体を行う。
- ・耐用年限経過前の住宅も、早期の用途廃止を目指し調整する。

申込み手続き  
抽選会

落選

引き続き事業内で対応（マッチング等）

当選

復興公営住宅へ移転

### 令和3年度 of 取組・成果

過去に移転を見送っていた世帯に対しても改めて移転意向の確認を行い、希望に沿った住戸の確保に努めた結果、目標値を超える多くの世帯が移転することとなった。

### 今後の課題・工夫点及び方向性

#### 課題

将来的に少子化による人口減少により、復興公営住宅の空き住戸の増加が予想され、管理戸数が需要戸数を上回ることが想定される。

#### 工夫点

期間内での移転が困難な入居者や、移転意向のない入居者については、次年度以降も丁寧な事業説明を継続する。

#### 方向性

既存の市営住宅から入居者を復興公営住宅へ移転していただくことにより、住環境の改善と不良住宅の撤去及び適正な管理戸数を確保し、住宅困窮世帯の安定を図る。

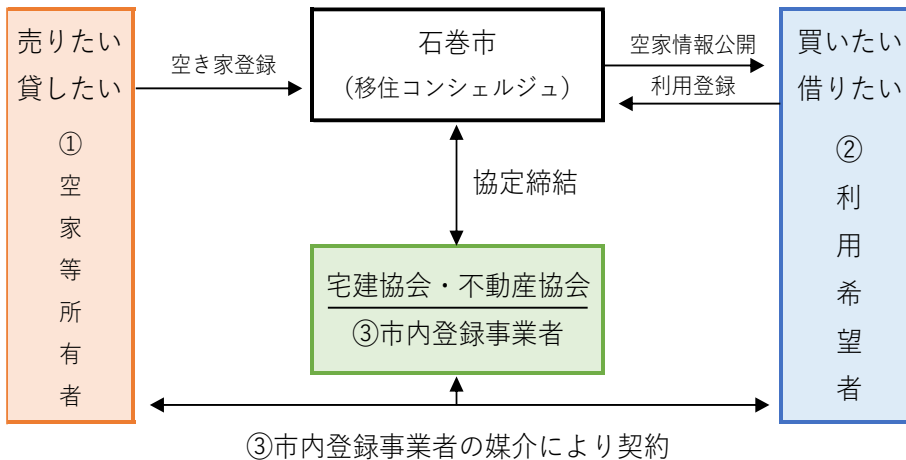


### 事業の概要

活用可能な空き家等を全国版空き家バンクに掲載し、市場流通の促進と空き家等の利活用を図るとともに環境美化や市民の安全を確保する。

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

#### 【石巻市全国版空き家バンク 運営イメージ】



#### 【主な役割】

- ①空家所有者：市内の空家登録
- ②利用希望者：バンク利用者登録（移住コンシェルジュが窓口となり対応）
- ③市内登録事業者：①と②との交渉仲介、契約の媒介、現地確認 など

### 令和3年度の実績・成果

- ・公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会並びに、公益社団法人全日本不動産協会宮城県本部と「石巻市空き家情報登録制度空き家バンク媒介に関する協定」を締結した。
- ・国土交通省のモデル事業となる全国版空き家バンクに、本市の空き家バンクを開設し、空き家情報の発信に努めた。
- ・全国版空き家バンク開設後、市内不動産事業者等を対象とした説明会を開催し、制度の周知や物件の登録を働きかけた。
- ・空き家に付随した農地の取得や面積要件を緩和するなど庁内関係各課等と連携を図り、事業の推進に取り組んだ。
- ・全国版空き家バンクの事業内容、空き家物件情報を市ホームページや移住コンシェルジュホームページなどに掲載した。

### 今後の課題・工夫点及び方向性

#### 課題

空き家バンク登録件数が目標値20件に対し9件だったため、登録件数を増加させることが課題となる。

#### 工夫点

市内不動産事業者への働きかけを行うことや市報、市公式フェイスブック等を通じ全国版空き家バンクについて幅広く情報発信を行う。

#### 方向性

空き家等の所有者に対し、空き家等の適切な管理を促すとともに、空き家等の利活用を促進する有効な方策を検討し、良好な生活環境を保つことができるまちづくりを目指す。

### 事業の概要

道路は、産業・経済活動、安全・安心な生活を支える重要な生活基盤であり、歩行者や自動車の通行、電気、ガス、上下水道等の各種施設の収容空間として、さらに災害時の避難や救助の動線となる機能を有していることから、計画的かつ効率的に各種事業を展開する。

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

単独線



三輪田線



山崎馬鞍線（馬鞍工区）



避難路整備（中浦橋釜北橋線）



### 令和3年度の取組・成果

- |   |                             |
|---|-----------------------------|
| ①単独線道路改良事業<br>・R3進捗率 5% 延長150m                        | 総延長3,200m<br>・進捗率17% 延長530m |
| ②三輪田線道路改良事業<br>・R3進捗率17% 延長649m                       | 総延長3,800m<br>・進捗率20% 延長772m |
| ③市道中塚南二線道路改良事業<br>・R3進捗率100% 延長740m                   | 総延長740m<br>・進捗率100% 延長740m  |
| ④山崎馬鞍線（馬鞍工区）・河北長尾線道路改良事業<br>・R3進捗率17% 延長240m          | 総延長1,402m<br>・進捗率67% 延長940m |
| ⑤山崎馬鞍線道路改良事業（中島工区）<br>・R3進捗率5% 延長110m                 | 総延長1,330m<br>・進捗率8% 延長110m  |
| ⑥避難路整備事業<br>・R3進捗率15% 延長209m                          | 総延長1,439m<br>・進捗率15% 延長209m |
| ⑦河南地区小規模宅地開発対策事業（未整備市道等改修）<br>・整備数 5箇所                |                             |
| ⑧道路ストック長寿命化事業<br>・橋：点検144箇所・修繕10箇所 トリプル：設計4箇所         |                             |
| ⑨県営事業急傾斜地対策事業（危険区域対策工事）<br>・整備数 4箇所                   |                             |
| ⑩災害応急対応事業及び災害情報収集用カメラ設置事業<br>・設置数 4箇所〔流留・不動町・中央・蛇田地区〕 |                             |
| ⑪私道舗装等助成事業<br>・助成数 5件〔舗装3件・側溝2件〕                      |                             |

### 今後の課題・工夫点及び方向性

身近な生活道路については、歩行者の安全性確保や交通の円滑化を図るために、狭隘な区間などの拡幅や歩車分離、側溝の整備、災害時では避難路となることから事業の推進が必要である。

私道について、舗装や側溝などの整備の支援により、交通安全の確保と生活環境の向上を図る。

### 事業の概要

#### ○目的

多くの都市公園が整備から長期間が経過し、老朽化が進む公園施設に対し、公園利用者の安全性確保、ライフサイクルコスト縮減および改築・修繕費用の平準化を図る観点から、適切な施設点検や維持補修等の予防保全的管理を実施するもの。

#### ○効果

既存ストックの長寿命化を図るため、計画的な修繕、更新、改築を行うことで、誰もが安全で安心して利用できる施設環境が整備される。

### 令和3年度の実績・成果

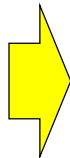
- ・令和3年12月に、15公園の対策工事に着手し、令和3年度内に8公園の完了を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、遊具の納入期間に不測の事態を要した。  
(令和4年8月に15公園全て完成予定)

### 今後の課題・工夫点及び方向性

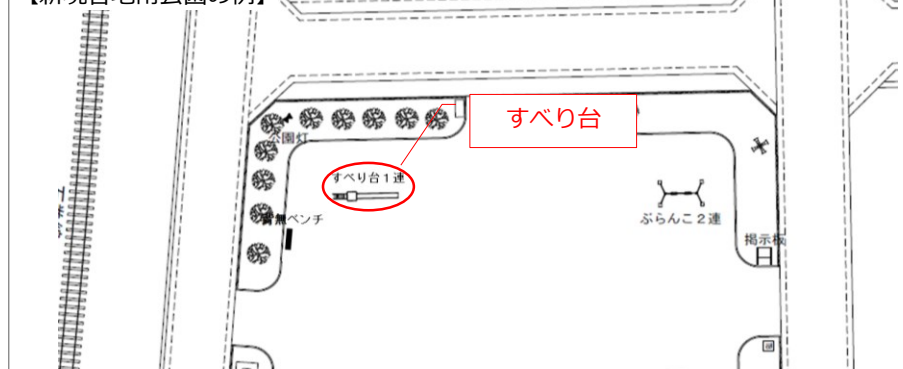
- ・石巻市都市公園長寿命化計画に基づき施設更新等を推進
- ・パトロールや定期点検により現状を把握し、常に優先順位を考慮して事業推進を図る。

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

【日和山公園の例】



【新境谷地南公園の例】





### 事業の概要

東日本大震災の影響による大規模な地盤沈下により、排水不良や浸水区域となった地域の排水設備として、ポンプ施設を整備し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。

- ・新設排水ポンプ場：11か所

### 令和3年度の実績・成果

作業員の増員、工場製品の採用による作業の効率化により工程の短縮を図っている。

- ・令和3年度時点で完成の排水ポンプ場：7か所

### 今後の課題・工夫点及び方向性

復興交付金を活用した事業は令和4年度で終了するが、ポンプ場の性能を十分に発揮させるため、接続される管渠の整備が不可欠であることから、社会資本整備総合交付金を活用し事業を進める。

引き続き、工程の短縮を図り、早期完成を目指すことにより、災害に強い、安心安全なまちづくりを推進する。

- ・令和4年度の完成予定ポンプ場：4か所

### 参考となる図面及び事業のイメージ図等

完成したポンプ場の一例



北北上運河右岸第二排水ポンプ場



井内第一排水ポンプ場

整備中のポンプ場の一例



不動沢排水ポンプ場  
(令和4年5月現在)



石巻港排水ポンプ場  
令和4年5月現在



### 事業の概要

仙台塩釜港「石巻港区」は、木材チップや飼料などの原材料の輸入拠点として、石巻広域圏の経済・産業に重要な役割を担っており、また、観光振興と交流人口の拡大に向けて、大型クルーズ船の寄港地として機能強化が期待されている。

石巻港の更なる発展のため、石巻港整備・利用促進期成同盟会と連携し、国・県など関係機関に対して要望活動を実施する。



### 参考となる図面及び事業のイメージ図等



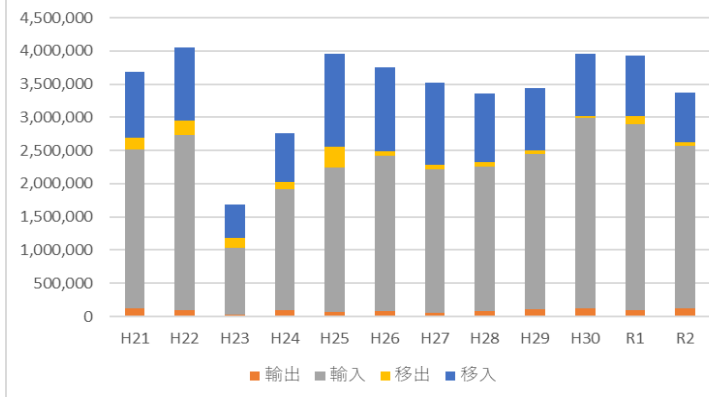
### 令和3年度の取組・成果



#### ○取扱貨物量の推移

(単位：フレート・トン)

	過去5年間	輸出	輸入	移出	移入
H28	3,355,717	80,984	2,178,528	70,654	1,025,551
H29	3,436,846	111,062	2,340,407	50,156	935,221
H30	3,957,858	123,174	2,865,795	33,477	935,412
R1	3,923,153	101,196	2,799,880	122,979	899,098
R2	3,365,216	122,866	2,444,578	53,738	744,034



### 今後の課題・工夫点及び方向性

新型コロナウイルス感染症の動向や現下の国際情勢等で先行きが見えないが、港湾整備の促進とともにクルーズ船を受け入れる環境整備やカーボンニュートラルポートなど石巻港区の新たな港湾利用に向けた調査・検討を継続していく。